

- 1 **くがにくとぅば[黄金言葉] vol.183**
「モノ」だけでなく、「ヒト」も繋ぐ
那覇空港ビルディング株式会社 代表取締役社長 兼島 規
- 5 **地域リレーションシップ情報 177**
沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組について
働き方改革・生産性向上推進運動
～おきなわワークイノベーション～応援します!
中小企業の働き方改革と生産性向上
- 8 **けいざい風水**
- 10 **県内景況・確報**
2018年度の県内景況
- 18 **国内景気動向**
- 20 **沖縄マーケティング情報**
 - ①沖縄県内の事業所数・従業者数・人口・世帯数
 - ②世界の中の沖縄(年次)
 - ③グラフでみる沖縄経済
 - ④数値でみる沖縄県・全国の経済動向(月次)
- 42 **経済社会のできごと** (沖縄、国内・海外)
2019年4月



表紙写真/フクギ並木

「モノ」だけでなく、「ヒト」も繋ぐ



那覇空港ビルディング株式会社

代表取締役社長 兼島 規



今回は、2019年3月18日に国内線と国際線の両ビルを結ぶ那覇空港「際内連結ターミナル施設」をオープンした、那覇空港ビルディング株式会社の兼島 規 代表取締役社長に、運用開始の背景やコンセプト、また、那覇空港の今後や沖縄観光の課題等についてお話を伺って参りました。

那覇空港の利用客数は 年間約2,200万人に迫る

ここ5、6年間で那覇空港を利用されるお客様が凄い勢いで増えています。昨年の実績で言いますと、那覇空港に入って来るお客様と出て行くお客様のトータルでみた利用客数は年間約2,200万人に迫ってきています。一口で2,200万人と言いますと、1日あたり約6万人に近いお客様が那覇空港を利用されていることとなります。ひとつの街みたいなものです。これが日替わりで展開しています。

この内、国内のお客様が1,700万人位を維持しています。実を言いますと、5、6年前は、もう沖縄観光は沖縄ブームが終焉して伸び切り、また、日本全国で少子化が進んでいるため、国内のお客様はこれから減少していくとみていました。しかし、リピーター客を中心に、対前年比で横這いか、若干伸びて推移しています。

一方、外国のお客様は爆発的に伸びてきています。7、8年前に連結する前の国際線ターミナルを設計した段階では、外国の利用客数は年間40万人位で推移していました。今後の伸びも考慮して利用客数100万人を想定した設備で5年前に国際線ターミナルの供用を開始しましたが、供用を開始すると同時に100万人を超え、あっという間に年間約400万人に達しました。

国内線と国際線の両ビルを結ぶ「際内連結ターミナル施設」が2019年3月18日にオープン

国内外の増加する利用客の需要に応えるために、また、不便だったLCC会社のカウンターの改善や、2020年3月末の第二滑走路の供用開始に伴う更なる利用客数の増加予想を背景に、国内線と国際線の両ビルを結ぶ「際内連結ターミナル施設」の建設を進め、2019年3月18日にオープンしました。

これに伴い、那覇空港の旅客ターミナルは以下の3つの点が大きく変わりました。

1. 国内線と国際線のチェックインカウンターが3階に集約され、フロア構成を統一

国内線のチェックインカウンターが増設され、これまで貨物ターミナル地区から発着していたLCCの2社が新たに旅客ターミナルからの発着となりました。また、国際線のチェックインカウンターはこれまでの2階から3階に移設し、カウンターの数も20ブースから60ブースへと3倍に増設しました。



▲3倍に増設した国際線チェックインカウンター

国内線と国際線がワンフロアで統一されたため、利用者にとって分かり易く、スムーズにトランジットもし易いというのが大きな特徴です。加えて、LCCも含めて同じターミナル内に集約したため、フルサービスキャリアとのトランジットの利便性も高まりました。

福岡空港や羽田空港でも国内ターミナルと国際ターミナルは分かれており、大きな拠点空港では初の試みです。

2. 商業エリアの拡充

新施設には土産店や飲食店計36の新店舗がオープンしました。2階には「日本ブランドと沖縄プレミアム」をコンセプトとした『YUINICHI STREET (ゆいにち ストリート)』が誕生し、お土産から日用品、家電製品まで様々な商品をご購入頂けます。3～4階には、和食、洋食、ファーストフードなど様々なジャンルの飲食店がオープンし、滑走路を見ながらお食事頂ける空港ならではの時間をお過ごしいただけます。



▲2階「YUINICHI STREET」

沖縄のお土産店の特徴ではありますが、どの店舗も同じ様な品揃えで、あまり変化がありません。そこで、もう少し特徴的なものを出せないのかという意図があり、新施設には、国内線の店舗で展開していない商品を開拓できるような人達に入っていました。

また、海外のお客様の視線を意識しました。海外のお客様は、北海道も東京も関西も沖縄もオールジャパンです。実を言うと、私の意識の中には毎年開催されている「沖縄大交易会」があります。

オールジャパンの製品を空港内のテナントに

置いて、試食していただいたり、買っていただくことで、海外からのお取り寄せや、海外での事業展開に繋がればと考えています。そのオールジャパンの製品のひとつとして沖縄の製品があり、沖縄の製品が海外に打って出て行くような製品開発に繋がる場を提供する、最終的には沖縄の製造業の振興に繋がるような仕組みを那覇空港ビルで創出していくのも面白いと思いました。

3. ふくぎホールの新設

新施設の3階には沖縄のグスク（城）をイメージしたイベントホールである「ふくぎホール」を新設しました。幸福を招く福木に由来する「ふくぎホール」では各種イベントを開催し、新施設を行き交う人々の賑わいの場として活用していきます。

沖縄観光をPRする琉球舞踊、空手演武、離島物産展・フェアなどを検討しています。



▲3階「ふくぎホール」

空港ビルは人々が楽しめる場

究極的に言えば、空港ビルというものは単なる通過点ではありません。もちろん、旅行者を中心に成り立っているため、旅行者のみなさまがスムーズに到着・出発出来ることは当然ですが、旅行者、ひいては県民のみなさまに、沖縄や日本や空港のイメージをもっと醸し出していくのも我々の役目だと考えています。

例えば、東京駅です。東京駅は昔のイメージではお土産品店しかありませんでした。しかし、今や各放送会社のグッズコーナーがあったり、デパ地下の様に通勤客が帰りがけに惣菜を買って帰れるコーナーがあったりと、要するに

人々が楽しめる場になっています。

空港ビルというのは、「飛行機を見ながら滑走路を見ながら、夕日を背景にひと時を過ごす」、そういった場にもなりえます。もっともっと空港の活性化を図りたいというのが我々の目標です。

第二滑走路の供用開始で、本格的な24時間運用が可能

2020年3月末の第二滑走路の供用開始で、那覇空港は本格的な24時間運用が可能となります。

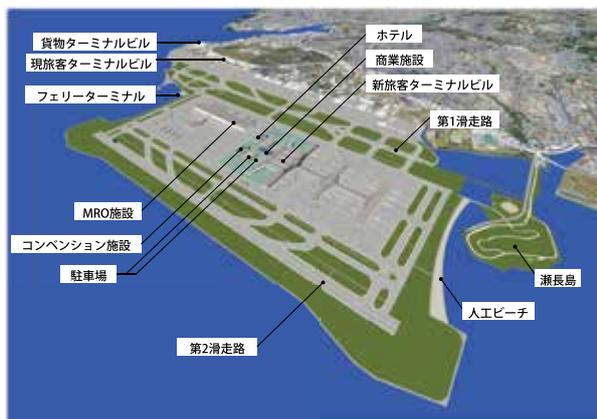
那覇空港の場合、滑走路が沖合に沿って展開しており、山の上や市街地を通過せずに離発着できるため24時間運用が可能なのです。関西より西の空港では北九州空港と那覇空港だけです。

現在でも那覇空港は季節限定で深夜便を飛ばしています。去った5月の10連休も好調で満席でした。今後も十分な需要が見込めます。

また、本格的な24時間運用が可能になると、海外からも深夜便が到着し、翌朝には国内各所にトランジットできる、つまり、貨物の「モノ」だけでなく、「ヒト」も繋ぐハブ空港にもなりえます。

東アジアのほとんどの空港は24時間空港です。深夜に現地を発って、深夜に着陸できるのは那覇空港だけです。東アジアの主要都市から3～4時間圏内の中心に那覇空港が位置しています。

しかし、本格的な24時間運用が可能となった場合、二次交通や、ホテル、レンタカーの受け入れ対応等の課題があります。交通機関やホテル業界、また経済界を含めてその対応を整えなければなりません。



▲那覇空港拡張整備促進連盟が提案した「那覇空港中長期構想」イメージ図

今、もっとも力を入れなければならないのは北部観光

国自体が訪日外国人旅行者の拡大に向けて力を入れており、2030年には年間6,000万人を目指していますが、私は数だけを追っては駄目だと思っています。沖縄観光の一番のネックは、観光客は伸びてきていますが、消費額がその伸びに追いついていないことです。そこには、滞在期間の問題があります。

どの国の人をターゲットにし、どのように、滞在期間が長くなるような仕組みをつくるか等々の戦略を、もう少し立てなければなりません。同じ島嶼のハワイでは、日本人の滞在期間は相変わらず3泊4日です。欧米の方々は島伝いで、この島には何泊という感じで、バカンス等を楽しんでいます。

そこで、今、もっとも力を入れなければならないのは北部観光だと私は思います。本島北部には名だたるホテルが立ち並んでいます。そこに滞在する旅行者は、ある程度、客室単価も消費額も高く、滞在日数も長くなると思います。

当面は北部に滞在する観光客をしっかりと確保することが大事であり、北部への二次交通の在り方も含めて、長く滞在する仕組みをもっと戦略的に考えていかなければなりません。

持続可能な観光

一つ私が心配していることがあります。それは観光による環境負荷です。

福岡、新千歳、那覇空港の利用客数は同じ位ですが、私は規模が違うと言っています。福岡や北海道では鉄道や高速道路を利用して観光客は広く分散しますが、沖縄では島のため分散の域が狭く、環境負荷が大きいのです。

ここまで来ると、観光による環境負荷に対して、しっかり取り組まなければ、県民のストレスは大きくなり、観光自体が成り立たなくなります。

よって、早めに観光の「量から質へ転換」を図り、持続可能な観光にならなければなりません。

健康経営

職場や組織が活性化

「スポーツの秋」です。これを機にさまざまなスポーツや運動に取り組もうとされている方も多いと思います。

沖縄県保健医療部の「2016年度県民健康・栄養調査結果の概要」によると、県民の1日当たりの歩数状況は、男女別、年齢別でほとんど全国平均以下です。野球の走塁を乗り物で行うなど、県民性を演出しているCMがありました。沖縄県は少し運動不足のようです。

さて、最近よく目(耳)にする「健康経営」という言葉をご存知でしょうか。健康経営とは「従業員等の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践すること」と経済産業省は位置付けています。つまり、従業員が健康であれば生産性の向上など組織の活性化が図られ、企業収益が増加、従業員への収益還元も増加しモチベーションアップにつながるというサイクルです。

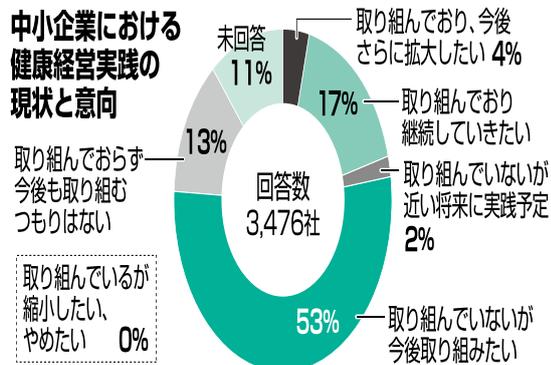
健康経営の実践において企業側は、ノー残業デーを設ける、年休取得の励行による実質勤務時間の短縮、スポーツイベントの開催、昼寝の励行、ストレスチェック導入による改善指導など、従業員支援を実施していくことが重要となります。

こうした企業、組織の活動で県民一人一人が健康になれば、職場や組織が活性化し、ひいては県経済全体も活性化が図られるものと期待できます。沖縄県においても『がんじゅうさびら表彰』として、積極的に健康づくりを実施している事業所、地域団体を表彰しています。

健康増進、収入アップを期待し、秋の気持ちよい風に吹かれウォーキングでも始めてみませんか。

(沖縄銀行 末吉支店長 安里 学)

中小企業における健康経営実践の現状と意向



出所：経済産業省ヘルスケア産業課「健康経営の推進について」(2018年7月)

(2018年11月18日掲載)

沖縄県の地価動向

景気拡大で土地上昇

今年9月に沖縄県より沖縄県地価調査結果が公表されました。県内景況は、入域観光客数が好調を維持しているほか、県内人口や観光客の増加等を背景として消費も増加しており、雇用情勢も有効求人倍率が前年を上回って推移するなど、景気拡大を背景に住宅地や商業地の需要が高まっています。

住宅地の平均変動率は2013年まで15年連続で下落していましたが、14年から上昇に転じ本年も4.0%の上昇となりました。住宅地で変動率が高い市町村は、上位から北谷町、那覇市、宜野湾市、浦添市、与那原町となっています。人口の増加によりマンションやアパート建築も好調で宅地の需要が高まり土地価格上昇の一因となっています。

商業地の平均変動率は13年に横ばいでしたが、14年から上昇に転じ、本年も7.3%の上昇となりました。商業地で変動率が高い市町村は、上位から八重瀬町、那覇市、豊見城市、宜野湾市、浦添市となっています。入域観光客数の増加により新規の店舗・ホテル建築が旺盛で商業地の土地需要も高まっています。

東京オリンピックまでは地価の上昇は続き、その後は落ち着くという意見もありますが、入域観光客数が今後も継続して増加していくと、県内景況はさらに拡大し地価のさらなる上昇につながる可能性も考えられます。

不動産の購入を検討している方には購入のタイミングが難しい時期だと思われるかもしれませんが、今後の景気動向や地域ごとの特徴、今後の整備、施設計画なども検討材料になると思います。

(沖縄銀行 松城支店長 新垣 一大)

地価動向の推移(住宅地、商業地の対前年平均変動率の推移)

単位:%	2013	14	15	16	17	18	
住宅地	沖縄県	△0.2	0.3	0.7	1.9	2.4	4.0
	全国	△1.8	△1.2	△1.0	△0.8	△0.6	△0.3
商業地	沖縄県	0.0	0.7	1.6	3.2	4.2	7.3
	全国	△2.1	△1.1	△0.5	0.0	0.5	1.1

出所：沖縄県「沖縄県地価調査結果の概要」(2018年)

(2018年11月25日掲載)

沖縄観光とゴルフ

気候温暖、成長の可能性

ハワイに肩を並べつつある沖縄の観光客数ですが、その多様な観光目的の一つにゴルフがあります。本県においても、以前と比べると近年は外国人のプレー客を目にする機会も増えてきたような印象を受けます。

沖縄県の2017年度外国人観光客実態調査報告書によると、沖縄を訪れる外国人観光客（空路）のうち、1.4%が沖縄での活動（複数回答）について「ゴルフ」と回答しています。他の回答項目に比べるとゴルフの回答割合はまだまだ低い状況にありますが、温暖な気候で雪の降らない沖縄は、冬季において国内だけでなく外国からもゴルフ愛好者に人気の場所として認知されていく可能性を秘めていると思われます。

総務省の16年社会生活基本調査によると、スポーツの種類別行動者率（10歳以上人口に占める行動者数の割合）において、ゴルフ（練習場を含む）は7.9%となっており、その平均行動日数（行動者について平均した過去1年間の行動日数）は28.3日となっています。ゴルフは高齢でもプレーし、楽しむことが可能な生涯スポーツのひとつです。那覇市若松地区には、今年11月に50周年を迎えた地元企業が参加するゴルフコンペがありますが、「いつまでも若い気持ちで球を打つ」という設立理念に基づき老若男女を問わず異業種交流の場ともなっています。

海外からも認知されつつある魅力的な自然を満喫できる沖縄のゴルフ場で、たまには日常の喧騒を離れて家族や友人と球を打ち、沖縄の魅力を再確認してみてもどうでしょうか？

(沖縄銀行 若松支店長 上原 浩昭)

都市観光、街歩き	83.3	エコツアー	16.5
自然・景勝地観光	81.7	戦跡地参拝	11.4
沖縄料理を楽しむ	81.4	ダイビング	10.6
ショッピング	81.3	イベント・伝統行事	10.5
歴史的・伝統的な景観、旧跡観光	66.1	サイクリング	9.4
沖縄料理以外の日本食を楽しむ	56.6	スパ・エステ	7.5
海水浴・マリトレジャー	27.7	ゴルフ	1.4
保養・休養	19.5	当てはまるものがない	0.1

出所：沖縄県「外国人観光客実態調査報告書」(2017年度)
(2018年12月2日掲載)

那覇市の地域活性化

住民自主組織で交流

那覇市では、まちづくり協働推進課を中心に地域活性化に取り組んでいます。具体的取り組みとしては「校区まちづくり協議会支援事業」を展開し、各小学校区域でのまちづくり協議会設立時の助言やアドバイザーの派遣などの人的支援、協議会としての認定、補助金交付による財政的支援などを行っています。

小学校区まちづくり協議会は、校区内で活動する自治会やPTAおよび地域で活動する個人・企業・事業所等、地域の全ての方々に構成する団体が、それぞれの目的や活動を尊重し合い、緩やかに連携・協力しながら合意形成を図った上で、地域の課題解決を図っていくことを目的として自主的に設立された組織です。

2010年度から始まった同支援事業では、これまでに与儀・石嶺・若狭・銘苅・曙・仲井真・城西・小禄南の八つの小学校区で協議会が設立（18年11月末日現在）されており、事業を実施中です。仲井真小学校区まちづくり協議会においても、校区内の小中学校・PTA・自治会・企業・民生委員・協働大使・任意団体等の各メンバーが月1回程度集まり、地域における出来事や話題などの情報共有および課題解決や勉強会を通じた知識向上など、和気あいあいとした雰囲気の中で活発な意見を出し合っています。

地域住民の交流が盛んになることで、安心・安全に誰もが楽しく住みやすい街となり、地域経済も元気になります。皆さまもぜひ、各地域のまちづくり協議会などへ参加されてみてはいかがでしょうか。

(沖縄銀行 国場支店長 親泊 輝)

